

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ノジマ
【英訳名】	Nojima Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 野島 廣司
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズスクエア横浜タワーB 26階
【電話番号】	050(3116)1212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役専務 三枝 達実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	42,827,915	53,173,596	231,500,608
経常利益(千円)	792,153	1,406,302	7,270,515
四半期(当期)純利益(千円)	365,030	810,260	3,708,983
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	353,741	819,966	3,701,366
純資産額(千円)	17,429,910	21,322,943	20,678,820
総資産額(千円)	56,120,016	74,074,887	64,054,529
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	19.53	43.17	198.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	19.27	42.85	196.32
自己資本比率(%)	31.0	28.7	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,297,803	115,943	905,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	570,557	1,164,767	2,917,726
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,366	4,603,845	1,389,795
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,376,450	6,864,950	3,541,816

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第49期第1四半期連結累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う電力不足などが企業の生産活動に大きな影響を及ぼし、一部回復基調は見られるものの、引き続き雇用情勢、個人消費が低迷する状況で推移いたしました。

家電流通業界におきましては、デジタル家電を中心に価格の下落は見られたものの、本年7月のアナログ停波、節電志向の高まりなどにより、薄型テレビ、白物家電の販売が堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社はララガーデン川口店など6店舗の新規オープンをいたしました。

販売状況につきましては、薄型テレビ、レコーダーなどのデジタルAV関連機器、エアコン、冷蔵庫などの白物家電の販売、及びスマートフォンをはじめとする携帯電話の販売が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ、103億45百万円増加し、531億73百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

収益につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ、営業利益が5億18百万円増加して6億27百万円（前年同四半期比474.9%増）、経常利益が6億14百万円増加して14億6百万円（前年同四半期比77.5%増）、四半期純利益が4億45百万円増加して8億10百万円（前年同四半期比122.0%増）となりました。

なお、引き続き人件費は増加傾向にありますが、国内の厳しい雇用環境を優秀な人材獲得のチャンスととらえ、継続して人材の採用を進めております。また、人件費以外の販売費及び一般管理費については、グループ全体での削減を継続しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、68億64百万円（前年同四半期連結累計期間33億76百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億15百万円（前年同四半期比96.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益13億3百万円を計上し、仕入債務の増加額64億45百万円、売上債権の減少額9億58百万円等があったものの、たな卸資産の増加額61億10百万円、法人税等の支払額24億59百万円、未収入金の増加額4億59百万円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億64百万円（前年同四半期比104.1%増）となりました。

これは主に、新規店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出7億33百万円及び敷金及び保証金の差入による支出4億42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は46億3百万円（前年同四半期比1,427.7%増）となりました。

これは、配当金の支払1億81百万円を行いました。短期借入金の純増額50億89百万円があったためであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、新規出店並びに今後の出店計画に対応するために人材の採用を行いました。そのため、主に新卒採用により正社員が382名増加し1,527名となり、また、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）が319名増加し2,969名となりました。なお、従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結累計期間の平均人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金と新規出店のための設備投資資金であります。

契約債務

平成23年6月末現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計 (千円)	年度別要支払額				
		1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	5,850,000	5,850,000	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2,864,410	2,864,410	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定 のものを除く)	3,546,187	-	1,753,684	1,393,308	294,195	105,000
社債	875,000	250,000	250,000	250,000	125,000	-

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、当社グループは資金調達の機動性を高めるため、取引銀行10行と総額13,700,000千円の貸出コミットメント及び当座貸越契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,462,408	20,462,408	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,462,408	20,462,408	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	20,462,408	-	4,323,175	-	3,238,158

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,690,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普株株式 18,709,900	187,089	-
単元未満株式	普通株式 62,408	-	-
発行済株式総数	20,462,408	-	-
総株主の議決権	-	187,089	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

2. 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(10個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区 横山一丁目1番1号	1,690,100	-	1,690,100	8.26
計	-	1,690,100	-	1,690,100	8.26

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,606,035	6,930,669
受取手形及び売掛金	12,915,707	11,957,179
商品及び製品	23,190,035	29,304,850
原材料及び貯蔵品	23,292	19,334
繰延税金資産	1,279,993	1,166,725
未収消費税等	-	14,468
未収入金	5,340,986	5,800,635
その他	575,374	910,834
貸倒引当金	16,628	7,370
流動資産合計	46,914,796	56,097,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,560,979	5,244,057
工具、器具及び備品(純額)	1,618,517	1,810,452
土地	3,480,275	3,442,050
その他(純額)	447,269	86,685
有形固定資産合計	10,107,042	10,583,246
無形固定資産		
のれん	63,843	55,444
ソフトウェア	21,151	37,012
その他	74,389	74,341
無形固定資産合計	159,384	166,797
投資その他の資産		
投資有価証券	499,665	492,198
繰延税金資産	569,114	535,860
敷金及び保証金	5,499,669	5,857,579
その他	333,380	369,880
貸倒引当金	28,523	28,002
投資その他の資産合計	6,873,306	7,227,516
固定資産合計	17,139,733	17,977,560
資産合計	64,054,529	74,074,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,943,717	25,389,416
短期借入金	760,132	5,850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,909,793	2,864,410
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
未払金	2,967,619	2,613,957
未払法人税等	2,240,302	369,429
未払消費税等	323,759	-
ポイント引当金	2,478,353	2,620,109
その他	2,990,138	3,606,702
流動負債合計	33,863,816	43,564,024
固定負債		
社債	625,000	625,000
長期借入金	3,807,519	3,546,187
販売商品保証引当金	1,900,351	2,076,360
役員退職慰労引当金	142,993	143,554
退職給付引当金	1,288,146	1,332,517
資産除去債務	25,588	25,664
負ののれん	1,062,185	772,498
その他	660,108	666,138
固定負債合計	9,511,893	9,187,919
負債合計	43,375,709	52,751,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,227,970	4,226,529
利益剰余金	12,965,955	13,588,569
自己株式	913,292	909,197
株主資本合計	20,603,808	21,229,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,873	21,579
その他の包括利益累計額合計	11,873	21,579
新株予約権	63,137	72,286
純資産合計	20,678,820	21,322,943
負債純資産合計	64,054,529	74,074,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	42,827,915	53,173,596
売上原価	34,836,527	42,875,179
売上総利益	7,991,388	10,298,416
販売費及び一般管理費	7,882,287	9,671,164
営業利益	109,101	627,251
営業外収益		
受取利息	6,762	6,559
仕入割引	382,759	474,466
負ののれん償却額	301,722	289,686
その他	40,482	69,403
営業外収益合計	731,726	840,117
営業外費用		
支払利息	43,194	41,392
社債利息	1,427	981
その他	4,052	18,692
営業外費用合計	48,674	61,066
経常利益	792,153	1,406,302
特別利益		
投資有価証券売却益	191	-
貸倒引当金戻入額	1,793	-
本部移転費用引当金戻入額	12,013	-
新株予約権戻入益	-	167
特別利益合計	13,998	167
特別損失		
固定資産売却損	-	25,553
固定資産除却損	825	46,830
投資有価証券評価損	54,545	17,508
減損損失	2,510	2,644
店舗閉鎖損失	1,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203,669	-
その他	541	10,710
特別損失合計	263,292	103,247
税金等調整前四半期純利益	542,859	1,303,222
法人税、住民税及び事業税	430,255	346,776
法人税等調整額	252,425	146,186
法人税等合計	177,829	492,962
少数株主損益調整前四半期純利益	365,030	810,260
四半期純利益	365,030	810,260

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365,030	810,260
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,288	9,706
その他の包括利益合計	11,288	9,706
四半期包括利益	353,741	819,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,741	819,966

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	542,859	1,303,222
減価償却費	320,408	326,554
減損損失	2,510	2,644
負ののれん償却額	301,722	289,686
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,699	44,370
ポイント引当金の増減額(は減少)	88,393	141,755
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	87,814	176,008
受取利息及び受取配当金	13,658	13,453
支払利息	43,194	41,392
投資有価証券評価損益(は益)	54,545	17,508
売上債権の増減額(は増加)	2,661,297	958,528
たな卸資産の増減額(は増加)	3,144,461	6,110,856
未収入金の増減額(は増加)	1,140,547	459,649
仕入債務の増減額(は減少)	2,191,590	6,445,698
その他	1,374,825	223,717
小計	2,053,985	2,360,321
利息及び配当金の受取額	13,639	13,446
利息の支払額	31,179	30,206
法人税等の支払額	1,226,277	2,459,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,297,803	115,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	440,532	733,248
無形固定資産の取得による支出	65,510	39,221
敷金及び保証金の差入による支出	135,585	442,152
敷金及び保証金の償還による収入	62,577	19,220
その他	8,494	30,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	570,557	1,164,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	657,671	5,089,868
長期借入金の返済による支出	213,915	306,715
配当金の支払額	142,302	181,658
その他	87	2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,366	4,603,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,566,994	3,323,134
現金及び現金同等物の期首残高	6,943,445	3,541,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,376,450	6,864,950

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、19円22銭であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	3,451,708	6,930,669
預入期間が3か月を越える定期預金	75,257	65,718
現金及び現金同等物	3,376,450	6,864,950

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	149,523	8	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成22年5月10日開催の取締役会決議に基づき、149,523千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が9,771,691千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	187,646	10	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成23年5月10日開催の取締役会決議に基づき、187,646千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,588,569千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円53銭	43円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	365,030	810,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	365,030	810,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,690	18,769
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円27銭	42円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	252	141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、19円22銭であります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

1. 連結子会社との合併

(1) 企業結合の概要

当社は、平成23年7月12日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ完全子会社であるソロン株式会社（以下「ソロン」という。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

名称 株式会社ノジマ

事業の内容 デジタルAV関連機器、IT・情報関連機器、家庭用電化製品、家庭用ゲーム関連機器及びソフトの販売

(被結合企業)

名称 ソロン株式会社

事業の内容 携帯電話等通信関連機器の卸売、携帯電話・PHSその他付帯するサービス

企業結合日

平成23年10月1日（予定）

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソロンは解散いたします。

結合後企業の名称

株式会社ノジマ

取引の目的を含む取引の概要

ソロンは当社の100%出資の連結子会社であり、当社グループにおける通信関連機器販売を担っております。家電流通業界におきましては、通信機器と家電製品が融合した商品も急増し、また、市場においてもこのような一体化した商品への需要が高まっております。

このような動向に迅速かつ柔軟に対応できるようなグループ体制に移行することにより、お客様に必要とされる最適なサービスの提供を実現することを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2. 従業員持株ESOP信託の導入

当社は、平成23年8月2日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」という。）の導入を決議いたしました。

(1) ESOP信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

(2) 本制度の概要

ESOP信託とは、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が、「ネクス社員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(3) ESOP信託から当社持株会に売却する予定の株式の総数又は総額

未定

(4) ESOP信託による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者

2【その他】

平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....187,646千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年5月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社ノジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。